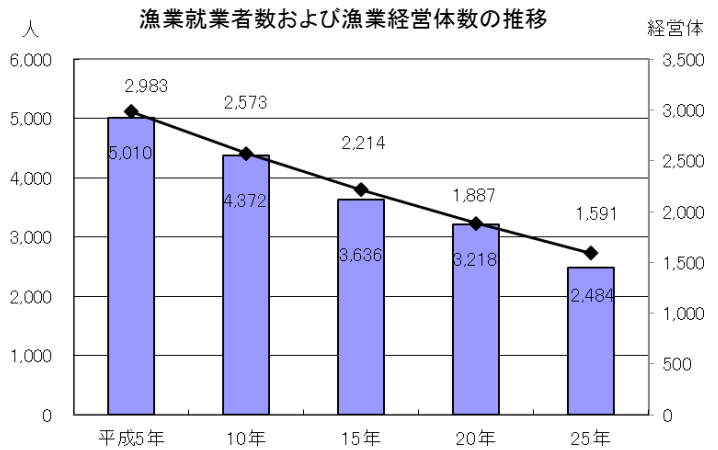


# 第1章 本県水産業を取り巻く現状と課題

## 1 漁業就業者・経営体

本県の漁船漁業では、小型底びき網漁業、さし網漁業などが、養殖業では、県魚「ハマチ」を中心とした魚類養殖業、ノリ養殖業などが営まれています。いずれも漁業就業者の高齢化や減少が進んでおり、漁業経営体数も減少傾向にあります。一方、新規就業者は、増加傾向にあるものの、依然として少ない状況にあります。

今後も漁業就業者の減少傾向が続くと見込まれる中、本県水産業を将来にわたって持続させるためには、就業から定着・定住までの一貫したサポート体制の充実を図り、新規就業者の確保・育成を推進するとともに、地域のリーダーとなる中核的漁業者の育成に努める必要があります。



資料：農林水産省「漁業センサス」

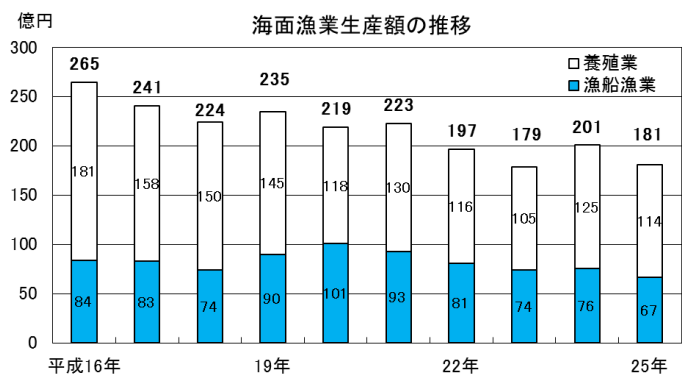
・ 漁業就業者数	3,218人 (20年)	⇒	2,484人 (25年)
・ 65歳以上の漁業就業者の割合	40.5% (20年)	⇒	44.6% (25年)
・ 漁業経営体数	1,887経営体 (20年)	⇒	1,591経営体 (25年)
・ 海面漁業経営体数	1,571経営体 (20年)	⇒	1,336経営体 (25年)
・ 海面養殖業経営体数	316経営体 (20年)	⇒	255経営体 (25年)
・ 新規漁業就業者数	21人 (20年)	⇒	33人 (25年)

資料：農林水産省「漁業センサス」、県水産課調べ

## 2 漁業生産

本県水産業は、海面養殖業が生産量、生産金額ともに6割を超えており、養殖業中心の生産構造となっています。

海面養殖業は、ノリ類では海域の栄養塩の状況により生産量や生産額の年変動が大きくなっています。ブリ類では全国の生産数量ガイドラインの設定などにより、生産量は減少傾向にあり、価格はやや好転しているものの、餌飼料価格の高騰により、経営が圧迫されている状況にあります。



資料：農林水産省「漁業生産統計調査」

ブランド化を進めてきたオリーブハマチについては、県内では販売促進により品質の良さが認知され、順調に販売尾数を伸ばしてきましたが、県外においては、他県の類似品との産地間競争や餌となるオリーブ葉の不足に加え、天然魚の豊漁などにより販売尾数は伸び悩んでおり、更なる販路拡大やオリーブ葉の確保対策、品質向上が必要となっています。また、消費者ニーズに対応した、新たな特色ある養殖水産物づくりや従来のブランド水産物の生産拡大、生産性向上の促進が急務となっています。

漁船漁業は、小型底びき網、船びき網、込網、さし網、定置網、釣、はえ縄等多様な漁業が営まれています。漁獲量は、船びき網と込網で漁獲されるカタクチイワシとイカナゴが5割以上を占めるため、その豊凶が大き

く影響しています。また、小型底びき網などで漁獲される種々の地魚の漁獲量も、減少傾向にあります。

サワラの種苗放流や資源管理の取組みにより、漁獲量が回復したように、今後、資源管理型漁業と栽培漁業との連携による、売れる地魚の安定供給体制づくりや不漁原因の調査・研究等、対応策の取組みが一層重要となってきました。

・漁業生産額	21,854 百万円 (20 年)	⇒	18,121 百万円 (25 年)
・漁船漁業生産額	10,126 百万円 (20 年)	⇒	6,679 百万円 (25 年)
・養殖業生産額	11,728 百万円 (20 年)	⇒	11,443 百万円 (25 年)
・ブリ類養殖生産額	6,636 百万円 (20 年)	⇒	6,636 百万円 (25 年)
・漁業生産量	50,542 トン (20 年)	⇒	48,994 トン (25 年)
・漁船漁業生産量	23,252 トン (20 年)	⇒	18,810 トン (25 年)
・養殖業生産量	27,290 トン (20 年)	⇒	30,184 トン (25 年)
・オリーブハマチ生産尾数	1 万尾 (20 年)	⇒	24 万尾 (26 年)

農林水産省「漁業生産統計調査」、県水産課調べ（※ブリ類養殖生産額の H25 の数値は推定値）

### 3 水産物の流通、販売、消費

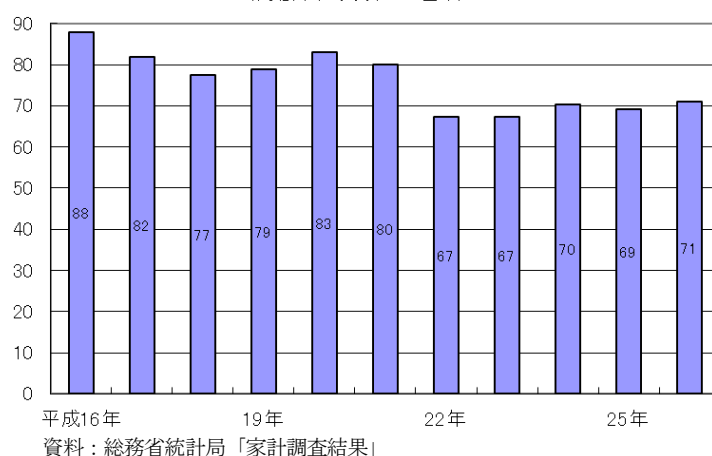
漁船漁業で漁獲される多種多様な水産物は、大部分が県内卸売市場を通じて販売されていますが、小豆地区や中讃地区などの島しょ部の一部では、岡山県などへ出荷されています。カタクチイワシは、主に自家加工され、共同販売により商社を通じて流通しています。イカナゴは、加工業者へ販売されています。

ハマチなどの養殖魚は、大部分は京阪神地域や京浜地域などへ出荷され、ノリは、県漁連の共同販売を通じて、全国の商社や加工業者へ販売されています。カキは、主に県内の卸売市場へ出荷され、一部は個人販売されているほか、カキ焼きなどでも消費されています。

水産物の消費は、1世帯当たり魚介類の購入金額を見ますと、食生活の洋風化・多様化などにより、本県高松市では、長期的には減少傾向でしたが、平成22年から23年を底に増加傾向にあります。

ブランド水産物や地魚の知名度向上、多様な流通・販売ルート確立の促進、さらには、和食のほか洋食も含めた新たな食べ方の提案やブランド水産物の科学的評価、魚にまつわる物語など消費者の水産物の消費拡大や理解を深めるための情報発信がますます重要になってきています。

1世帯あたり魚介類(生鮮・加工品)購入金額の推移  
(高松市、2人以上の世帯)



・ノリ共同販売金額	4,453 百万円 (20 年)	⇒	2,570 百万円 (25 年)
・煮干し等共同販売金額	1,509 百万円 (20 年)	⇒	1,258 百万円 (25 年)
・1世帯当たり魚介類購入金額 (高松市)	67 千円 (22 年)	⇒	71 千円 (26 年)

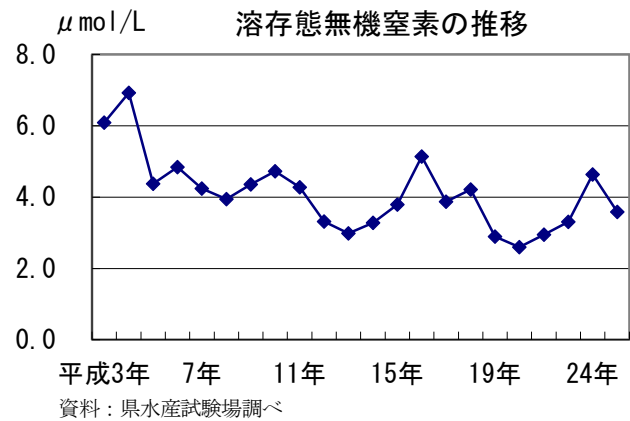
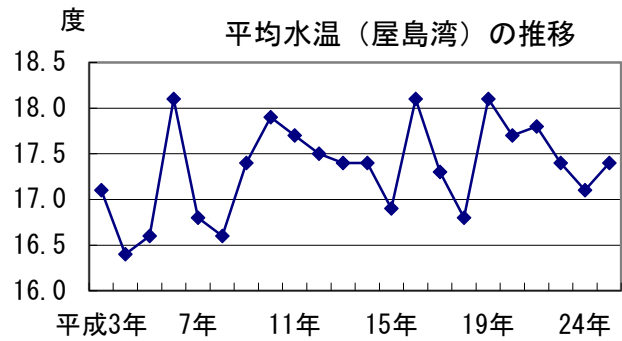
資料：香川県漁業協同組合連合会調べ、総務省統計局「家計調査結果」

## 4 生産基盤

地球温暖化の影響による水温の上昇については、最近 10 年間の平均水温は 17.4℃と、平成元年までの 10 年間と比べ 0.8℃上昇し、高水温の状況が続いています。また、栄養塩（溶存態無機窒素）については、最近 5 年間の栄養塩の濃度の平均は 3.4 μmol/L と、ノリ生産が安定的であった平成 6 年までの 5 年間の平均の 58%に減少するなど、貧栄養化が進んでおり、ノリ生産の豊凶に大きな影響を与えています。

藻場・干潟の減少に加え、海ごみ等による海域環境の悪化や栄養塩の循環バランスが崩れることによる赤潮、ノリの色落ち被害が懸念されていることから、良好な漁場環境を創造・再生・保全し、漁場生産力を高める取組みや環境を守り育てる香川らしい里海づくりが必要となっています。

また、本県の漁港については、老朽化が進んでおり、高潮被害や津波被害を軽減するため、安心して利用できる漁港施設の整備、地震・津波への防災対策の着実な実施に向けた一層の支援が必要となっています。



・藻場造成面積（累計）	107ha（22年）	⇒	119ha（26年）
・海底堆積ごみ回収事業（累計）	2箇所（22年）	⇒	50箇所（26年）
・漁港海岸保全施設の整備延長、達成率	7.6 km、50.3%（22年）	⇒	14.1 km、94.1%（26年）
（津波・高潮対策整備推進アクションプログラム第I期）			
・機能保全計画策定漁港（累計）	0漁港（22年）	⇒	31漁港（26年）

資料：県水産課調べ